

新武蔵野クリーンセンター（仮称）施設基本計画策定委員会（第２回）
議事要録

日時 平成 22 年 4 月 22 日（木）午後 6 時 30 分～午後 9 時

場所 クリーンセンター3F 見学者ホール

出席 田村和寿委員（委員長） 大江宏委員（副委員長） 荒井喜久雄委員、
安井龍治委員、越智征夫委員、狩野耕一郎委員、早川峻委員、高橋健一委員、
石黒愛子委員、新垣俊彦委員、橘弘之委員、上原文夫委員、小酒井恵詞委員、
佐々木保英委員、渡部敏夫委員、事務局（木村浩クリーンセンター所長他）、
アドバイザー（社団法人全国都市清掃会議 林田耕作課長）
コンサルタント（株式会社日建設計 高津敬俊主管他）

欠席 金子和雄委員 傍聴 2 名

配布資料 1．資料 1：ごみ処理の現状、2．資料 2：排出量の把握、3．資料 3：
排出量の把握、4．委員からの提案、5．事業概要（p.78～説明）

- 1．2 - 1 ごみ処理の現状把握、2 - 2 排出量の把握 計画ごみ量、施設規模の設定、2
- 2 排出量の把握 計画ごみ質の検討、委員会のコンセプトについて

事務局より、本日の議題が、計画ごみ量・ごみ質であることを説明。

- ・事務局 前提となる 5,000t の減量への道筋がもう少し明確であるべきという指摘を事前に実施した作業部会の中でいただいた。現状実施している内容と速報値ではあるが、21 年度のごみ量の結果が出たため、その説明を交えながらごみ量・ごみ質について説明していきたいと考えている。
- ・委員長 委員会のごみ減量問題について「委員からの提案」としてペーパーが出されているので、まず説明していただきたい。
- ・委員 作業部会においてごみの減量についての議論が大半を占めた。5,000t の減量という大前提が崩れると規模などは決めることができないということであった。この委員会において 5,000t の減量は目標ではなく、必ず減るという確証がないといけない。委員会の目的は、減量対策ではなく前提条件に基づき基本計画を決めるということである。一方で、5,000t を減らすことが確証あるものなのかの検証も委員会の重要な役割であると考えている。
- ・委員長 論理的には正しいと考えている。他の委員から意見が無ければ、事務局より説明を求めたい。

事務局より資料 1,2,3 の説明。

- ・委員長 事務局からの説明が「委員からの提案」に対しての答えになっているかという

点で、この説明は蓋然性に過ぎないのではないかと考えている。否定するわけではないが、委員の言う処理量と装置の関係に対しての回答になっていないと思われる。もっと異なる形での考え方をしないと結論に至らないのではないかとと思われる。このような蓋然性の中から装置を決めていくことをどのように考えるか。

- ・ **委員** 資料は論理的だと感じた。この委員会は、減量計画に基づいて仕様を決めていくのは使命だと感じている。ただ、理論的には進めているが、不確実なところがあり、そのあたりをもう少し加味しないと机上の計算に終わってしまう場合もあるということを経験上からも感じている。年間のごみ量により、試算を行っているが、ごみ量は、季節変動、週変動がある。武蔵野市にとっては、唯一の施設であるため、確実性をきちんと検討して担保する必要がある。東京二十三区清掃一部事務組合（以下、「一組」という）では、焼却余力の算定においては、年末年始などの週変動についても対応できるよう設定している。また、ごみ減量ができない場合に、どのように対応するかを検討する必要がある。国の指針に基づき、120t と設定しているが、単純に計算で出すのは少し難しい面もあるのではないかと。
- ・ **委員長** 農産物は、需要と供給を合わせるために出荷調整を行う。そういった話が、装置についても言えるのではないかと。委員の提案は、どういった幅で調整代（ちょうせいしろ）を残すのかということである。発生量と処理量とで単純に設定するのではなく、異なる次元での考え方が必要なのではないかと。
- ・ **委員** ごみ処理基本計画で目標を設定しているが、それが達成できるのかという話であると考えている。委員会の中で、それをチェックする必要はあるが、方策まで議論する場ではないと考えている。平成 21 年から 29 年でこの目標を達成する予定であり、稼動初年度の平成 29 年度のごみ量で施設を計画するという考え方になっているが、そういう考え方で本当によいのか。国の指針などは無いのか。
- ・ **委員** 最近規制緩和によって構造指針が廃止されたが、性能指針となった。かつての構造指針によると計画の時点から 10 年ないし 15 年後を目標にするとされていた。仮に計画を平成 21 年とすると、平成 29 年は 9 年目となる。
- ・ **委員** 平成 29 年度以降ごみ量が横ばいだという根拠は何か。
- ・ **委員** 構造指針が出された当時は高度成長期であったため、計画年度で建設すると対応できなくなる懸念があった。時代が変わり今はごみ減量や資源化の流れの中、ごみ量・ごみ質共に横ばいもしくは下がる場合もあるというのはおかしい話ではない。
- ・ **委員長** 予測値が仮に当たっているとしてもそれをネットで当てはめていいものかと言うことであると考えているが、どのようにお考えか。
- ・ **委員** 今減量化傾向にあるのは間違いないが、その理由の分析と、増えることがないという分析が必要ではないか。現状余力は、5.1 %しか見ていないが、それで対応が可能であるのか。現在のごみがなぜ減っているのかの要因分析はできないものか。
- ・ **市委員** 現在かなり事業系の資源化で削減しており、景気の動向によるもののみではな

いと考えている。

- ・ **委員** 市の方でごみ減量に効果がある施策を考えているのかということを心配している。ごみ減量協議会において、市への提案に武蔵野市が消極的であった。我々の団地を対象として行う資源化の実験も、収集したごみをクリーンセンターで処理しては意味がない。結果を踏まえて全市に発展させていくのだという強い意志を持って実施していただきたい。減量のためには、広報活動を含めよりきめ細かい施策を市として検討する必要がある。広報は市の役割と書いているが、たとえば減量協議会のことを何%の市民が知っているか。
- ・ **市委員** 全戸配布の「ごみニュース」を、対面で配布するなど広報活動は行っている。
- ・ **委員** 自分も配布を行ったことがあるが、翌日にはごみとなっている。この状況では、どこまで市民が自覚をしているのか心配せざるを得ない。
- ・ **委員** 直接話す方が有効であることは認識しているため、コミュニティセンターに出向くなど活動は行っている。
- ・ **委員長** 委員が言うような努力は行っていかなければならない。ただし、この委員会ではそういった施策を議論するのではなく、焼却炉の容量をどうすればいいのかである。そこに至る過程で必要ではあるが、条件となる数値が何であるのかを考えなくてはならない。最大量に設定する方法、平均値をとる方法など様々な設定法があると考えられる。
- ・ **委員** 生ごみ・剪定枝については少量でパイロットプラント事業で進めていこうと前年度の委員会で結論を出している。処理量とは別になるため、生ごみなどの減量成果が出ているものなど改めて数字を出していただきたいと考えている。作業部会の話や各委員の意見を聞いていると、市の減量化は難しいのではと感じてしまうが、それを明らかにするためにももう少し、細かく数字を提示すべきである。
- ・ **委員** 29年度までにごみが減量していくが、ごみ質については同じ割合で考えられている。生ごみ・剪定枝の資源化などにより減量を達成すれば、ごみ質についても変化してくると考えられる。ごみ量だけでなく、ごみ質についても変化を予測する必要がある。
- ・ **副委員長** 29年度以降が横ばいになっているというのは、その年度までしか計画していないということである。施設と関連したわけではなく、人口などの要素と絡めて設定している。施設ができてさらに減量が必要になる可能性などもあり、29年度以降の数字は今後設定することになる。ごみの目標数値は、様々な要因があり、一部分しか捉えられていないと考えているが、目標値というのは全体で設定し、それに向けて努力をしていくということが第一である。減量化の施策の検証などを行うことは可能であるが、ここでそれを時間をかけてやっても精度はそこまで上がらない。規模設定の最終結論を出さなければならない時期まで、少し幅を持つ形で進めていけばよいのではないか。「委員からの提案」にある検証というのは、目標は随時見直していけばいいと考える。
- ・ **委員** ごみ量に増減があり、処理できないということになったときに、事業系ごみの処理料を20円から40円にすれば事業系ごみの減量が可能というが、実際の程度を想定

しているのか。

- ・**市委員** 現在事業系ごみが1万トンあるが、そのうち食品リサイクル法に関わるごみが4割程度と考えている。その中で、値上げをすると半分以上は減らせると考えている。また、事業系紙類の持ち込みを拒否することで、何千トン単位で減らせるであろうと考えている。ただし、実施するかどうかは別の話であるが、現状5千トンが減らせないということはないと考えている。ただ、昨今の経済状況等を鑑みると、今すぐやるとは考えていない。
- ・**委員** そういったことが検証だと考えている。そういうキープできる事があれば、他は目標でよい。5千トン減らすという目標が、現実的なものであるかどうかと言うことをこの委員会では把握しなくてはいけない。
- ・**委員** ごみを扱う各組織の努力により、かなりごみ減量の動きは進んでいると考える。ただ、震災などの大災害時には、こういった対策であるのか。現状の6tで対応できるという考えなのか。もう少し説明が必要である。
- ・**委員** 容器リサイクル法施行にあたり行政側から様々な説明を受けたが、現在の洗車場の場所にごみが山積みとなってしまう、周辺に悪臭がただよってしまうということがあった。その後、最終処分場が逼迫し、延命化するということで、結局プラスチックを燃やすようになってしまった。説明会などをいくら行っても、しわ寄せは周辺住民に来るという経験を何度もしている。そういった経験をしていることを他の市民には何も伝わっておらず、知らせて、より強く意識を持ってもらうべきである。5千トン減らせなかったしわ寄せがまた来るのではないかと心配している。余力分についてもどこまで準備しておくかというのは大事なことであると考える。水害等で被害にあった家具の処理なども行っており、100%ギリギリでは難しい。
- ・**委員長** 周辺の人しか知らないような話というのは、立証できない部分もあるだろうが、きちんとまとめていかないといけない。バックデータなどは、運営協議会から出せないだろうか。
- ・**委員** バックデータなどクリーンセンターにあるものは公開していただいたい。運協だよりもあまり詳細な記載は行っていない。
- ・**委員長** 新しい付加価値のある施設の前に、市民が知らない話などは皆で改めて共有する機会が必要だと考える。
- ・**委員** これまで議論している5,000tの減量というのは、あくまで平常時の話である。自然災害により処理が必要になった場合の処理能力というのをどの程度想定しているのか教えて欲しい。
- ・**委員長** 東京都の施設計画において、自然災害による大量のごみの発生はどのように想定しているのか話していただきたい。
- ・**委員** ごみ量の長期的な予測において、自然災害により発生するものは見込んでいない。
- ・**委員** 神戸の場合について、教えていただきたい。

- ・委員 条件により発生量が大幅に異なる。聞いた話では、大震災の発生により、年間のごみ発生量が1週間程度で発生してしまう。そのことを考慮して、大きな余力を残して施設整備をするということは考えられない。最初の質問で、ごみの発生量の目標値が実現できなかった場合にどうするのかという議論があったが、一組では各区のゴミ排出量目標を受け入れて数字を予測しているわけではない。一組は、中間処理を担うだけのものであり、区側が収集・運搬を行っている。都区内では排出量目標値を達成できなくてもごみは運搬されてきてしまうが、武蔵野市では目標値が外れた場合の施策をとることができるため、問題は発生しないと考えている。
- ・委員 1日一人あたりのごみ排出量の発生量予測などいろいろな予測根拠を事務局より出していただいているが、620～630g/日・人というのが全国の平均値であり、武蔵野市はまだ700g/日・人発生している。目標値を680g/日・人と設定していることから、減量代(げんりょうしろ)はあると思われる。住民の協力、市のリーダーシップにより減量を進めていく必要がある。新潟市では、積極的に減量を進め、500g/日・人を割るような数字を実現している。様々な減量に向けた施策を整理して、全国的な平均値などからどの程度実現できるかを検証していけば、問題はないと考えている。
- ・副委員長 自然災害については、武蔵野市として考えておかなければならないが、市単体で検討するものではなく、外も含めたネットワークを検討すればよいかと考える。
- ・委員長 5,000t 減量という目標値を設定するのはよいことであると考えますが、その数字をどう扱うかについてのごみ減量協議会における論理と当委員会における論理が異なると考えている。委員会としては、装置の側から見た論理でその数字を検証していかなくてもいけないと考えている。本日の説明は、ごみを減らすという側からの論理であったため、証明されずに不安になる部分もあった。次回改めて、このあたりは検討を行いたいと考えている。
- ・委員 資料2-2に記載のある「約6tの余力分については、近隣自治体等を含めた緊急時または災害時に発生する廃棄物を僅かではありますが受け入れることができる能力を持っている」という記述については、特に議論のなく結論づけて書いているため、もう少し詳しく記載するか削除するなどしていただきたい。この話は、施設規模におけるバッファにもつながる話であり、前提のところはきちんと整理しておいていただきたい。また、P.15に「余力を持たせすぎることによって建設費が約1.5倍になり運転管理費も増額になる」とあるが、根拠も何も記載がないため、削除するか詳細を記載していただきたい。昨年の資料で章立てを別にして、より詳細に記載したものがあるため、一度見直していただきたい。P.18の下3行については、記載内容が不明である。分かるように記載していただきたい。
- ・事務局 現場の感覚からしてもごみは減っていると認識している。月間のごみ量は、6月が多く3,000t、2月が2,000t程度であり、平均すると2,500t程度で推移している。年末年始についても処理量としては問題がない。一方で、ごみ量が少なすぎるため、市役

所や総合体育館に送る蒸気量がたらなくなっている。現場側から言えば、5,000t 減らすことは可能であると考えている。家庭系については、順調に推移しており、今後も働きかけを推進していく。事業系については、施策により減量を行うことは可能である。装置からのごみ量については、月量、週量などから再度検討する。また、ごみピットによる余力というの也被えられる。P.15 に計算式で十分な整備日数、余力率を考慮して数字を算出している。本日の意見を踏まえて、装置から余力率を想定できるよう考えていきたい。災害ごみについては、まちづくり検討委員会に置いて、120t + という記載があり、今回も 6t という記載をしているが、現実にその余力だけで処理を行うと 3 年かかって処理を行う必要が出てくる。本当に災害時に対応できる処理量を設定するのであれば、予備炉を設けるなどしなくてはならない。市の地域防災計画において、瓦礫については産廃として業者と提携し広域に処理をする計画になっている。その他一般廃棄物については、一時的に野球場に保管して、市で処理するという考え方でを行っている。ただ、市内全地域で発生した災害については、どんなに余力を作ったところで対応するのは難しいと考えている。北町の水害の件については、調査のうえ検証したいと考えている。現場サイドとしては、5,000t 減量はできると考えており、決して計画してしまったためにそれに合わせているということではない。

- ・ **委員長** どういう形でごみ量の設定を行うかは結論は出せていないが、様々な角度からごみ量について確認できたと考えている。引き続き議論を行いながら、計画ごみ量を決定できたらと考えている。
- ・ **委員** 野球場に災害発生時に廃棄物を保管するという話は、気になった。
- ・ **委員** 三鷹駅に歩く途中で、古紙類と書かれたスーパーの袋が多く廃棄されていた。日頃、小さい細々したごみは有料の袋に入れて廃棄していたが、それだと焼却されてしまうが、資源ごみとして分別して廃棄すればそれは焼却しない、つまり 35,000t に向けて減量できる部分になり、また、トイレットペーパーなどとして再利用できることが分かった。市の方で説明の紙をいただいているが、説明が分かりづらく親切的な書き方があってよいのではと思っている。また、ごみ減量協議会の提言書の中の 15 ページに古紙減量への取り組みという記載があり、可燃ごみに 3,000t の再資源化可能なごみがあると記載されている。これを実現できれば、5,000t に大きく前進するものだと感じている。市民一人一人の意識により、できるだけ焼却せずに再資源化できるように進めていけば、事務局の説明通り減量は実現できると考えている。
- ・ **委員長** 基本コンセプトについて議論する予定であったが、排出量の話も非常に重要な話であり、十分に時間を取った意義があると考えている。改めて予測から言い切るなど段階を変えて、次回話をしたいと考えている。
- ・ **委員** P.15 の数式について指摘があったので、回答したい。「廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の取扱いについて」というのが環境省から平成 15 年 12 月 15 日に出ており、規模の決め方について指針が示されている。計画目標年次について、構造指針では

10 年から 15 年と言ったが、この通達では 7 年を超えない範囲となっている。「計画収集人口」は、「計画目標年次における市町村等の区域内の総人口から自家処理人口を差し引いた人口」、「推計は、過去 10 年間の当該地域の人口の実績値の動態をもとに行う」と示されている。「計画 1 人 1 日平均排出量」とは、「当該施設における処理対象となるごみの計画 1 人 1 日平均排出量は、廃棄物の減量その他の適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本方針」となっており、これはいわゆる減量目標と解釈できる。3 R を推進するなどが該当する。「平成 9 年度に対し、平成 22 年度において、排出量を約 5 % 削減するという目標を踏まえ、排出抑制施策及び集団回収等によるごみ減量効果等を的確に見込んで推計すること」より、武蔵野市としてはこの部分を 5000 トンと設定したということになる。「施設規模は次式により算定するものとする」とあるように、 $\text{計画 1 人 1 日平均排出量} \times \text{計画収集人口} \div \text{計画直接搬入量} \div \text{実稼働率} \div \text{調整稼働率}$ で算出できる。実稼働率は、365 日から年間停止日数を引き、それを 365 で割った値である。年間停止日数は 85 日を上限とし、算出している。また、ここで想定している再稼働に要する日数 3 日についても、昨今は 20 時間程度となっており、少し余裕があると考えられる。また、「調整稼働率」についても「ごみ焼却施設が、正常に運転される予定の日においても、故障の修理、やむを得ない一時休止のため処理能力が低下することを考慮した係数」と定義されている。「ごみ焼却施設の焼却炉の数については、原則として 2 炉又は 3 炉とし」ということで、武蔵野市の計画も 2 炉としている。これを 3 炉にするという考え方もあるが、3 炉とすると完全に予備になってしまうか、もしくは順番に使うことになり、ごみ量が増加した時に 1 度に使うということになると、コスト的には割に合わないということになる。また、「ごみピット容量は、安定的なごみ処理のために余裕分を見込むことができること」と書いてあり、従来構造指針では 2 日分もしくは 3 日分というのが上限で、超過分は自己資金で実施することとなっており、最近では自己資金で大きなピットを建設する工場もある。

- ・委員 自己資金で建設すればよい。
- ・委員 「計画目標年次は、施設の稼働予定年度の 7 年後を超えない範囲」とあるが、稼働予定年度でもよいということか。自治体が各自将来予測の確度や施設の耐用年数、投資効率、今後の他の処理施設の整備計画等を考慮して決定することか。
- ・委員 その通りである。
- ・委員 記載のあるような検討を行うということは、この議論を委員会の中でしなくてはならない。将来予測の確度をどのように考えているかなど結論に近いものを記載しなくてはならない。
- ・委員 施設規模を決めるには、将来予測などをきちんと検討しなくてはならないということである。事務局でもよく検討はされているが、十分でない部分があると思う。次回に改めて説明を行うべきである。
- ・委員長 今後こういった議論を重ねながら、確度の高い話に持っていければと考えてい

る。よろしくお願いいたします。

2. 次回以降日程の確認

- 5/6 (木) 19 時より作業部会
- 5/13 (木) 18:30 より第 3 回委員会
- 5/24 (月) 19 時より勉強会
- 6/3 (木) 19 時より作業部会
- 6/16 (水) 第 4 回委員会
- 7/21 (水) 第 5 回委員会

< 以上 >